

教育に関する調査研究

I 研究主題

新たな不登校を生まない学校における視点を考える

II 主題設定の理由

令和4年度の文部科学省実施の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（以下、「諸課題調査」）によると、小中学校の不登校児童生徒数が約30万人となり、中学生の17人に1人、小学生の59人に1人が不登校であったことになる。これは10年前の水準と比べると、中学生で2倍強、小学生で5.5倍まで増えていることになる。本市においては、不登校児童生徒在籍率がこれまで全国と比べ低水準であったものの、直近では10年前と比べ中学校で約2.8倍、小学校で約6倍となり、特に、小学校の在籍率が全国、県を上回る結果となった。

近年の不登校児童生徒の増加に伴い、文部科学省は令和元年度に「不登校児童生徒の支援の在り方について」を全国に通知し、これまでの不登校の対応を刷新した。この通知では、「学校に登校するという結果のみを目標とするのではなく、社会的に自立することを目指す必要がある」とした。一方で、登校しないことによる学業の遅れや進路選択上の不利益等が存在するなど社会的自立を目指す上でのリスクの存在について言及し、学校教育の役割は極めて大きいことを示した。しかし、「諸課題調査」において、不登校児童生徒のうち前年度からその状態が継続している割合は、学年が上がるにつれて高くなり、小学6年生では約50パーセント、中学3年生に至っては約70パーセントに上るとの結果が出ている。このことから一度不登校を経験すると、回復するまでに相当な時間を要することとなり、その期間が長ければ長いほど、社会的自立を目指す上でのリスクの増大につながる可能性が高くなることが言える。このため、学校が不登校によって生じるリスクをしっかりと理解した上で、いかにして新たな不登校を生まないために児童生徒支援を進めていけるかが重要である。

これまでも新たな不登校を生まないための考え方として、「魅力ある学校づくり」や、「休み始めてからの初期対応」の重要性が伝えられてきた。自身の経験からも昨年度まで不登校であった生徒が、行事をきっかけとして順調に登校できたケースや、昨年よりも生徒の居場所があったことで、登校日数が増えたケースを経験したことがあり、その重要性については理解している。しかし、児童生徒の状況や背景が異なることもあり、本当にその対応が回復につながったのか、もしくは違う要因が回復につながったのか分からない。また、突然欠席しがちになり、そのまま登校できなくなったケースも経験しており、何が要因だったのか分からず、その後の対応に活かしていない現状もある。

そこで本調査研究では、今年度、市が取りまとめる毎月の報告（以下、月例報告）において、新たに欠席がみられる児童生徒と不登校の状態から回復できた児童生徒について、現状や過去の欠席日数、不登校に至るまでの変化、教員の対応等について調査を行う。そして、それらの調査内容について整理することで、学校が今後、新たな不登校を生まないために、どのような視点を大事にして対応していけばよいのかを示したいと考え、本主題を設定した。

III 研究の目標

市内小中学校で新たに月7日以上欠席がある（以下、不登校傾向）児童生徒や不登校から回復できた児童生徒の現状や過去の欠席日数、不登校に至るまでの変化、教員の対応等を調査することで、調査内容から新たな不登校を生まないための学校における視点を示す。

IV 研究の仮説

不登校傾向の児童生徒には、それまでに欠席につながるきっかけとなる事象や環境等といった客観的な視点が存在し、一人ひとりの児童生徒を調査、整理することで、新たな不登校を生まないための学校における視点を見出すことができるだろう。

V 研究についての基本的な考え方

1 不登校とは

「諸課題調査」では、年間 30 日以上欠席（以下、長期欠席）している児童生徒を、その主な理由により「病気」「経済的理由」「不登校」「その他」に分けて集計している。そのうち、「不登校」は、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。）と定義されている。

令和 5 年度の「諸課題調査」の結果では、長期欠席者に占める不登校児童生徒の割合は、本市では小学校で 80.2%であった。一方で、全国は 59.9%、滋賀県は 58.5%であり、本市と大きな差が見られる。また、他と比較しても、本市と同程度のところも存在するが、都道府県によって大きな差が見られるのが現状であり、同じ尺度で集計されているとは言い難い。この背景には、児童生徒が長期欠席に至る理由が複数あり、教職員が主な理由を絞りづらくなっていたり、アセスメントが不十分であったりすることが要因の一つとしてあると考えられる。また、「諸課題調査」では、理由の一つに不登校があったとしても、主な理由でない限り「不登校」に計上しないことになっており、調査の対象となっていない。これらのことから、本研究においては、幅広く長期欠席者を対象とする方が、研究の目標を達成できるのではないかと考え、全ての調査において長期欠席者を対象としている。

2 不登校の予防としての未然防止と初期対応

国立教育政策研究所（平成 26 年）は、2 種類の不登校予防があるとしている。一つ目は「未然防止」である。未然防止とは、将来にわたって自ら問題を回避・解決していけるよう児童生徒が成長発達することを促す教育的視点に立った働きかけである。これは、特定の児童生徒を想定せず、全ての児童生徒を対象に学校を休みたいと思わせない「魅力的な学校づくり」を進めることを指し、授業や行事等の工夫や改善が基本であると示している。二つ目は「初期対応」である。初期対応とは、治癒の延長線上で早めの対応を開始し、予想される問題の早めの解決や解消を図れるよう、問題に関する専門性を有する大人が児童生徒を変えていく治癒的視点に立った働きかけであり、いわゆる「早期発見・早期対応」であると示している。

本研究における新たな不登校を生まない学校における視点とは、すべての児童生徒を対象とした「未然防止」の観点ではなく、不登校に至るリスクを抱えた特定の児童生徒に対する「早期発見・早期対応」の観点としてとらえる。

3 不登校における「継続数」「新規数」

不登校の現状を的確に把握するためには、不登校数を「継続数（前年度も不登校であった児童生徒の数）」と「新規数（前年度は不登校ではなかった児童生徒の数）」とに分けて考える必要性を国立教育政策研究所（平成 30 年）で示している。不登校数が学年を追って増え続けるのは、

不登校状態が解消される児童生徒がいる一方で、それを上回る数の不登校児童生徒が新たに出現しているためであることがわかっている。そこで、本研究においては、「新規数」に着目し、調査を行っている。

VI 研究の進め方

I 研究の方法

- (1)本市の過去の長期欠席者数、新たな不登校傾向数、継続の長期欠席者数の推移をもとに、本市の実態や課題の分析を行う。
- (2)市内小中学校からの月例報告をもとに、新たな不登校傾向の児童生徒や不登校から回復した児童生徒を把握し、児童生徒の現状やその背景、過去の欠席日数、不登校に至るまでの変化、教員の対応等について調査を行う。
- (3)指導講師の助言を受け、調査の方向性について検討を重ねる。
- (4)調査内容等から、新たな不登校を生まない学校における視点について調査研究を行い、成果と課題をまとめる。

2 研究の経過

時期	内 容	
4月～5月	研究構想の策定	・研究主題の決定と研究計画の立案 ・指導講師の依頼と委嘱
6月4日	第1回研究協力委員会	・研究概要や進め方の説明 ・指導講師による指導助言
6月～7月	調査①	・月例報告分析および各学校への聞き取り
7月～8月	アンケート調査	・各学校へのアンケート調査
9月10日	第2回研究協力委員会	・調査内容の経過報告 ・指導講師による指導助言
9月～12月	調査②	・月例報告分析および各学校への聞き取り ・読み書きチェック分析 ・過去の欠席日数・遅刻・早退調査
1月30日	第3回研究協力委員会	・調査内容のまとめ ・指導講師による指導助言
2月～3月	本年度のまとめ	・研究紀要の完成

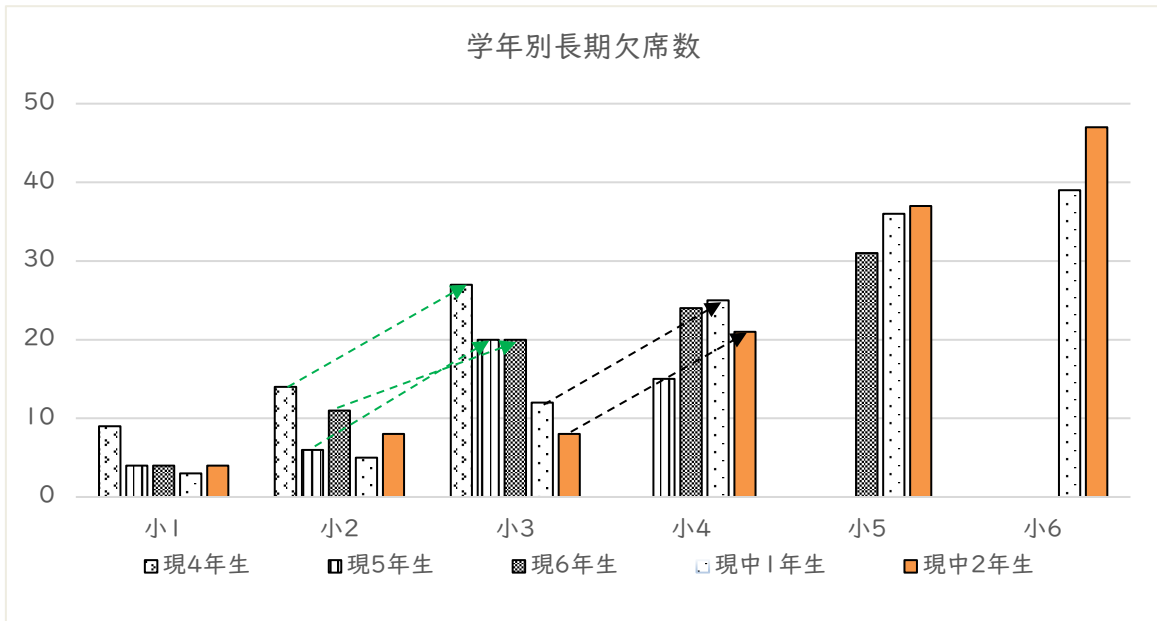
VII 研究の内容とその成果

I 本市の現状

- (1)「諸課題調査」から

【課題①】小学校3年生の不登校児童増加

以下は、本市の現小学校4年生から現中学校2年生の小学校1年生から6年生時における長期欠席者数である。（ただし、小学校4年生から6年生は、該当する学年のみ。）



現中学校1年生、2年生は、小学校3年生から4年生にかけて長期欠席者が大きく増加する傾向にあったが、現小学校4年生から6年生は、小学校2年生から3年生にかけて大きく増加している。この課題について、以下の2点を検証した。

検証① すでに小学校1年生や小学校2年生から欠席傾向となっているのではないか。

○方法

小学校3年生で長期欠席および不登校傾向となった児童(現小学校3年生から6年生)19人の欠席日数を調査。

○結果

19人中7人が、小学校1年生で10日以上欠席が見られる(表1)。昨年度の本市小学校1年生の欠席日数の平均が1.8日であることを考えると、すでに不登校傾向が出ていると言える。また、小学校2年生では12人が10日以上欠席が見られる(表1)。同様に小学校2年生の欠席日数の平均が5.7日であり、その多くがすでに不登校傾向にある。

(表1)

	0~9日	10日以上
小学校1年生	12人	7人
小学校2年生	7人	12人

※参考

小1欠席日数平均 1.8日
小2欠席日数平均 5.7日

検証② 学力面ですでにつまづいていることが要因の一つではないか。

○方法

本市で実施している「読み書きチェック」(※1)で、小学校3年生で不登校となっている児童の誤答数(全100問)を調査。現小学校1年生~現中学校1年生(5,894人)のうち、今年度、1度でも月例

報告がある児童生徒（10月現在）を不登校（131人）とし、その児童生徒が長期欠席もしくは不登校傾向が初めてみられた学年と誤答数を集計した。

（※1）読み書きチェック

児童一人ひとりのひらがな・カタカナ・漢字の読み書きの習得状態を把握し、個に応じた効果的な学習支援を進めていく上での基礎資料とし、適切な学習支援へつなぐことを目的として、毎年、小学校1年生で、ひらがな清音・濁音（6月、9月実施）と特殊表記（11月、1月実施）を行っている。また、小学校2年生で、カタカナ・漢字を行っている。以下、小学校1年生実施分のみ掲載。

○結果

全実施記録（5,894人）のうち、小学校3年生で初めて不登校がみられたのは26人で、その誤答数は平均19.5個であった。全受験者の平均誤答数が9.5個であることから、小学校3年生の誤答数が2倍以上となっていることがわかった。また、同様に、他学年について調べたところ、小学校1年生と2年生で多少の差があるものの、低学年で不登校となっている児童ほど平均誤答数が多いことがわかった。

	受験者数	不登校数	不登校が初めてみられた学年						
			小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1
人数	5894	131	16	21	26	24	20	12	12
平均誤答数	9.5	15.4	26.9	27.9	19.5	11.6	11.3	5.5	3.8

検証①、検証②から

本市の課題である小学校3年生の長期欠席者増加の背景として、小学校3年生で長期欠席がみられる19人の児童のうち、すでに小学校1年生時に欠席が10日以上ある児童が7人いる。また、小学校2年生時には、欠席が10日以上ある児童が半数を超え、12人となっている。これらのことから、小学校3年生から突然、長期欠席になるというよりは、その多くがそれまでに欠席傾向であり、兆候が出ていることが分かった。特に、低学年は全体的に欠席日数が少ない傾向にあることから、欠席がみられた段階で、なぜ休んでいるのかについてアセスメントを行い、対応していくことが求められる。また、読み書きチェックの集計結果から、誤答数の多い児童は、低学年のうちに不登校になる可能性が高く、普段から気にかけて、学力補充や個別の対応を行う必要性があると言える。なお、20か所以上誤答した児童をその対象とした場合、その割合は12.0%（学級35人に換算すると約4人）であることから、各担任が日常の授業や生活の中で、気にかけて見ていくことができる人数だと言える。

【課題②】前年度90日以上欠席者が占める割合の多さ

「諸課題調査」から令和5年度の長期欠席者数のうち90日以上欠席者が占める割合が、小学校において約30%（90人中28人）、中学校において約60%（135人中82人）となっており、前年度90日以上欠席者が占める割合の多さが課題となっている。この課題について、以下のことを検証した。

検証① 前年度90日以上欠席者は、今年度も月例報告がある（名前がある）のではないかと（不登校の状態が続いているのではないかと）

○方法

前年度90日以上欠席者は、今年度の月例報告があるかどうか、また、今年度の欠席日数について調査を行う。

○結果

前年度90日以上欠席者のうち、小学校では28人中27人が、中学校では82人中77人が、今年度も月例報告がある。また、小学校では27人全てが、中学校では77人中74人がすでに今年度30日以上欠席している。これらのことから、前年度90日以上欠席者にとって、学年が変わり、環境が変わるということは、不登校の状態からの回復のきっかけとなっていないと言える。よって、休み始めて早期にアセスメントを行った上で初期対応を進め、欠席が長期化しないための支援が求められる。

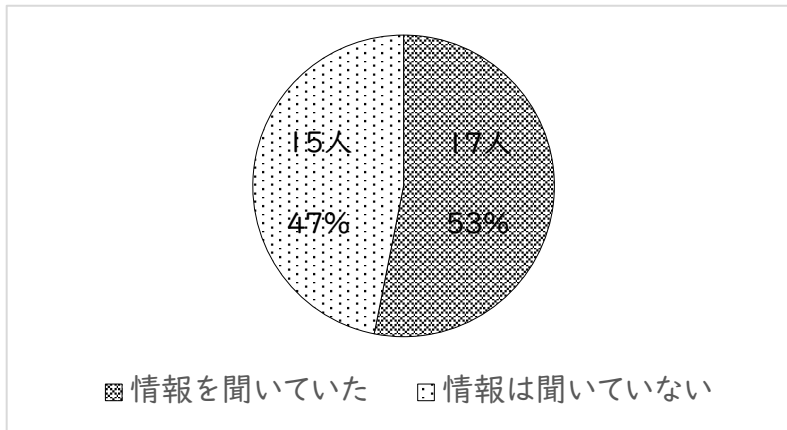
	a:長期欠席者 (30日以上欠席)	aのうち、90日 以上欠席者数	b:月例報告があ る者	bのうち、すでに今年 度30日以上欠席日 数がある者
小学校	90	28	27	27
中学校	135	82	77	74

(2) 「アンケート調査」から

【課題③】引継ぎの基準の曖昧さ

対象:今年度4~6月に、新たに月例報告がある児童生徒32人の担任

項目:不登校傾向につながる可能性がある情報を事前に引継いでいたかどうか



このアンケートから、32人中15人(47%)が事前に不登校傾向につながる情報を聞いていなかったと回答した。新たな不登校傾向の児童生徒の中には、前年度に全く欠席がないなど、兆候等がみられない児童生徒がいるものの、欠席が多い児童生徒の引継ぎが行われているのかということについて、以下の検証を行った。

検証① 12月現在で、今年度新たな不登校傾向の児童生徒(小37人、中79人)の担任が、不登校傾向につながる可能性がある情報を事前に引継ぎを受けていたかどうか、また、その児童生徒の前年度の欠席日数について。

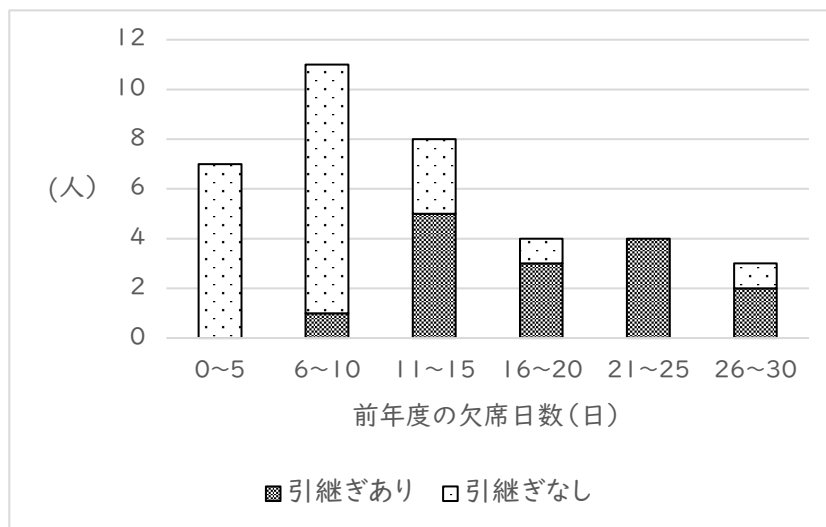
○方法

各校教育相談主任を通じて、対象の担任に不登校傾向につながる可能性がある情報を事前に引継いでいたかどうかについて確認を依頼するとともに、前年度の欠席日数を調査する。

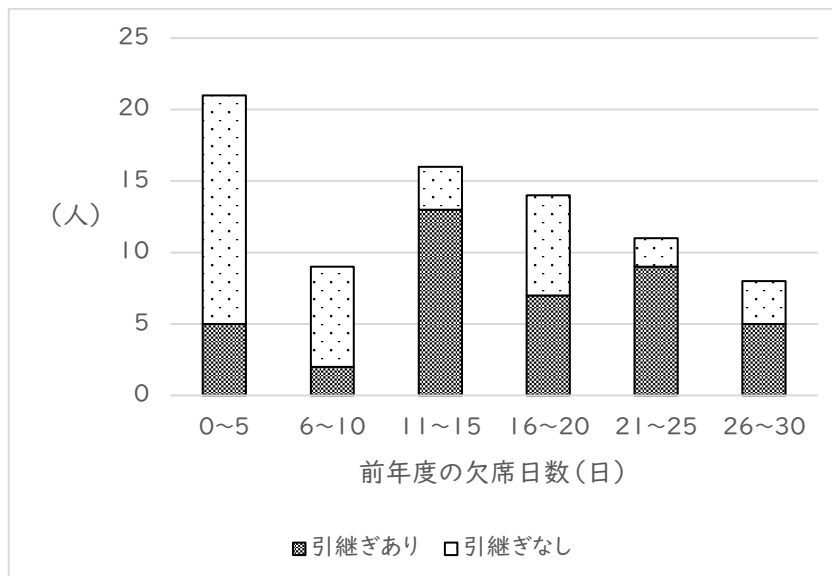
○結果

小学校では、37人中15人が、中学校では79人中41人が不登校傾向につながる可能性があったため、前担任等から引継ぎを受けていたと回答した。また、前年度の欠席日数は、小学校で37人中19人が、中学校で79人中49人が11日以上であった。さらに、以下グラフにあるように、前年度の欠席日数が11日以上となると、10日以下よりも引継ぎを行っている割合が多い傾向にあった。このことから、前年度の欠席日数が11日以上となると、担任も次担任に引継ぎを行わなければならないと必然的に感じ、引継ぎを行う傾向があることが分かった。一方、現在市内の各学校においては、引継ぎに明確なルールはなく、担任や学年の裁量によって引継ぎが行われている。今回の調査においても、前年度の欠席日数が26～30日あるにもかかわらず、次の担任に何ら引継ぎが行われていないケースがある。このようなケースは、連続した欠席はないが、年間を通じて欠席日数が多い児童生徒であり、特にアセスメントすらされることもなく、見落とされているケースであると言える。

小学校 37人（引継ぎあり 15人 引継ぎなし 22人）



中学校 79人（引継ぎあり 41人 引継ぎなし 38人）



続いて、実際に引継ぎがされているケースとされていないケースの今年度の欠席日数への影響について、以下の検証を行った。

検証② 検証①における前年度の欠席日数・引継ぎの状況と今年度の欠席日数に相関があるかどうか。

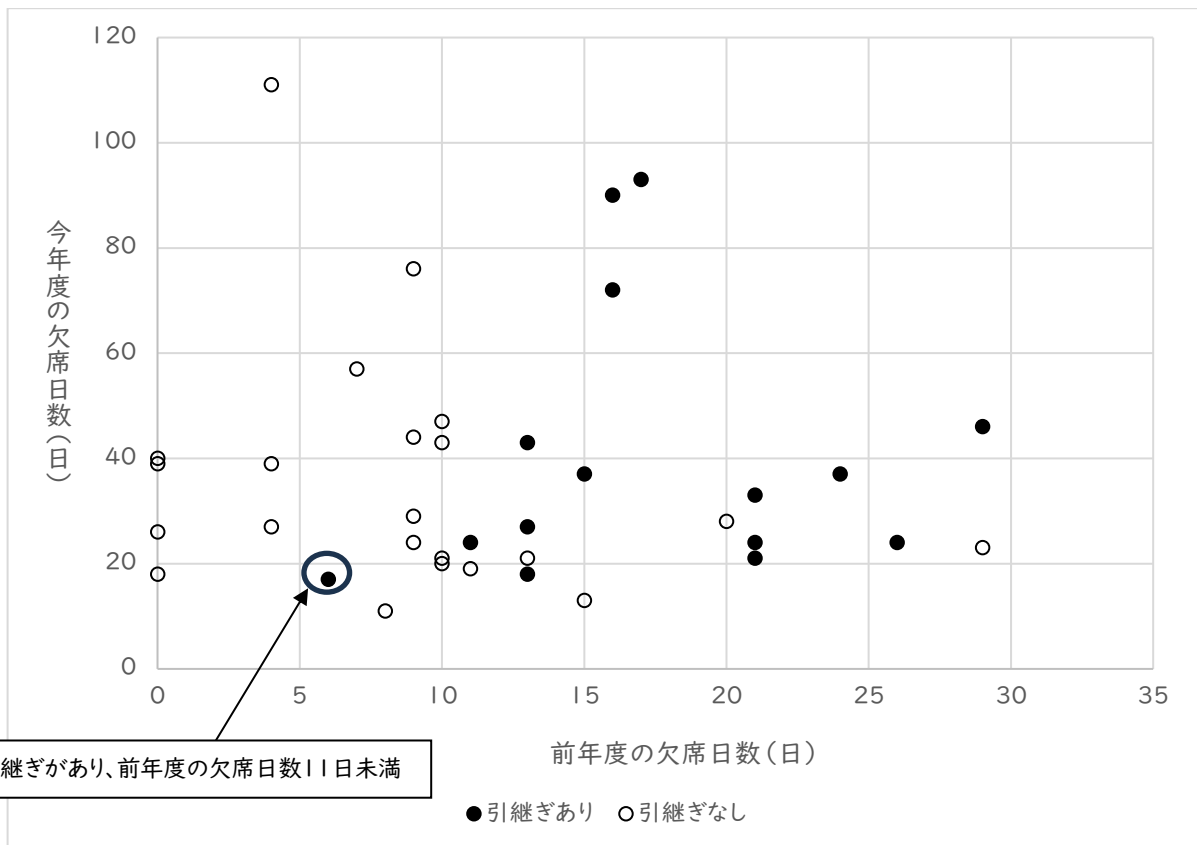
○方法

検証①に加えて、今年度の欠席日数の調査を行う。

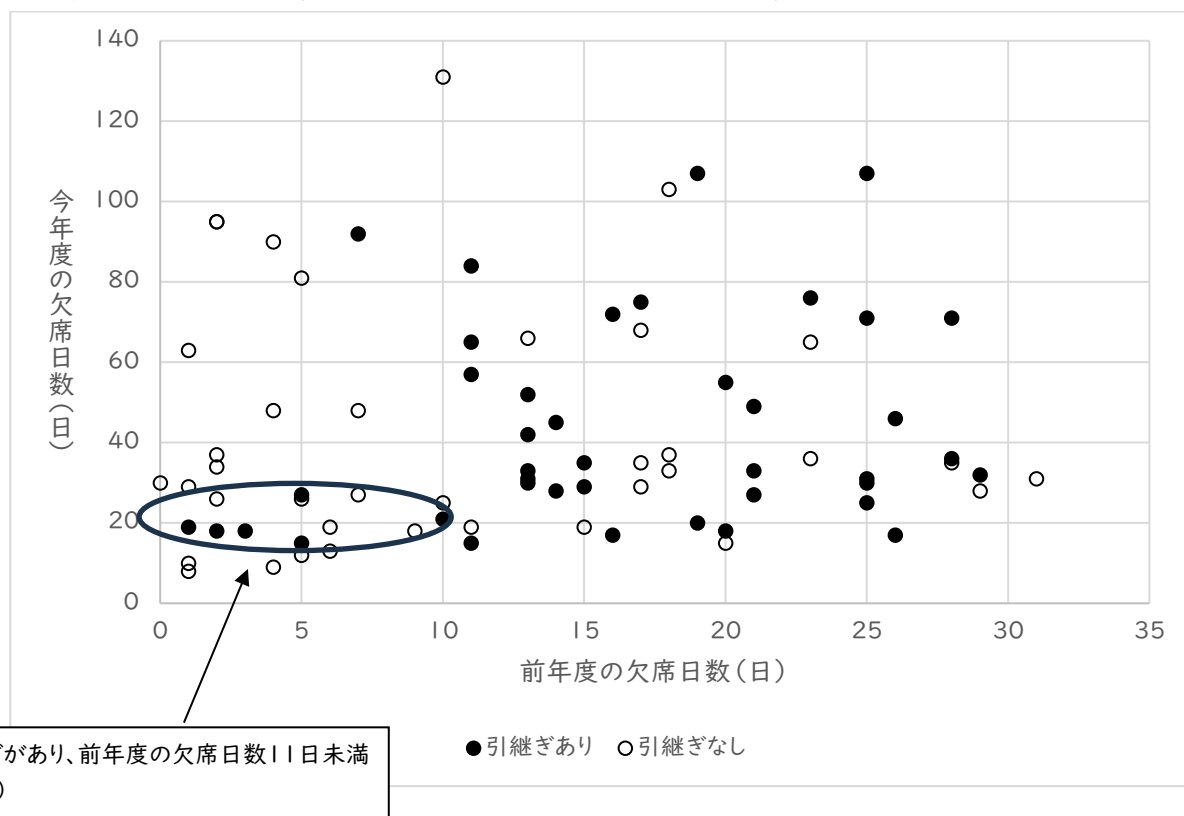
○結果

小学校、中学校ともに、前年度の欠席日数と今年度の欠席日数については、相関関係があるとは言い難い。一方、前年度の欠席日数が11日未満であっても、引継ぎがなされている場合、今年度の欠席日数が少ない傾向にある。

α 小学校 37人 (引継ぎあり 15人 引継ぎなし 22人)



b 中学校 79人（引継ぎあり 41人 引継ぎなし 38人）



検証②について、中学校1年生を対象を絞り、さらに以下の検証を行った。

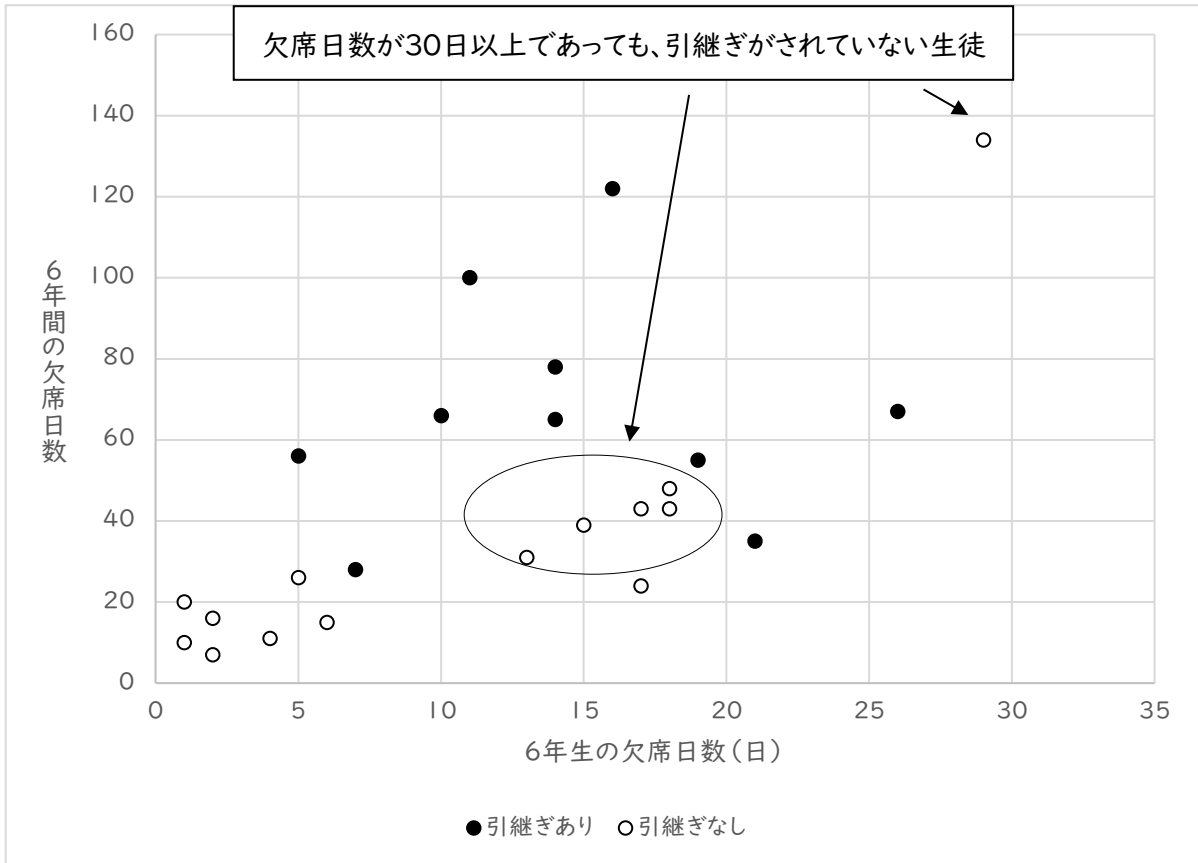
検証③ 中学校1年生で、今年度新たに月7日以上欠席報告があった 24 人について、小学校6年間の欠席日数と6年生の欠席日数は相関があるのか。

○方法

各校教育相談主任を通じて、対象の担任に不登校傾向につながる可能性があることを事前に聞いていたかどうかについて確認を依頼するとともに、小学校6年間の欠席日数と6年生の欠席日数の調査を行う。

○結果

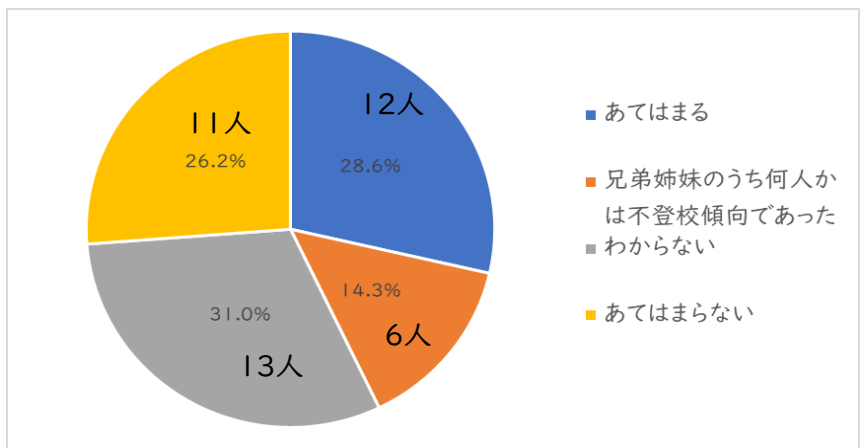
今年度、新たに月例報告がある中学校1年生は 24 人で、そのうち、引継ぎがあったのは10人、引継ぎがなかったのは14人であった。その24人を散布図で表すと以下のようになった。データ数が少ないため、一概には言えないがゆるやかな相関がみられる。よって、小学校6年間の欠席日数を引継ぐことが新たな不登校を生まないための視点の一つであると言える。また、この結果から6年間の欠席日数が30日以上であっても、引継ぎがされていない生徒がいた。この生徒は、小学校6年生の出席状況がよく、欠席が少なかった結果、引継ぎが行われなかった可能性がある。



ウ 兄弟姉妹の状況把握と小中学校での連携課題

7月に実施した「前年度長期欠席者(年間50日以上)のうち、今年度一度も月例報告がない児童生徒の担任へのアンケート調査」では、44人中42人に兄弟姉妹がおり、そのうち18人(約42.9%)が不登校(傾向)であり、さらに13人(31.0%)は「わからない」と回答した。(11人(26.2%)は不登校(傾向)ではない回答。)

この結果から、アセスメントを行う上で、兄弟姉妹の情報は欠かせないものの情報収集ができておらず「わからない」と13人(31.0%)が回答している。最低限、兄弟姉妹がいる場合には、兄弟姉妹校への情報の提供および収集を必ず行い、アセスメントに活用する必要がある。また、情報を受けた学校は、その情報を引継ぐ必要がある。



Ⅷ 研究のまとめと今後の課題

1 研究のまとめ

- (1) 「諸課題調査」における「不登校」ではなく、「長期欠席者」を対象とすることで、これまで集計対象となっていなかった児童生徒の状況について把握でき、本市の現状を知ることができた。
- (2) 市内の現状について、過去の「諸課題調査」や月例報告、教職員のアンケートから本市の課題を見つけることができた。
- (3) 本市の課題からその要因を探り、検証することで、新たな不登校を生まない学校における視点を見出すことができた。

2 今後の課題

- (1) 不登校は、全国的な増加から今日的な教育課題となりつつも、学校現場は突発的な生徒指導対応や日々の業務に追われており、初期対応やチームでの支援など学校間による差がみられる。そのため、いかに本研究における成果（新たな不登校を生まないための視点）を分かりやすく学校現場に周知し、実践につなげられる働きかけができるかが求められる。
- (2) 新たな不登校を生まない学校における視点を教職員が把握できたとしても、急な家庭環境の変化や友人関係の変化によるストレスから不登校になる児童生徒も一定数いる。そのため、教職員が児童生徒の些細な変化に気づき、早期にアセスメントを行い、支援につなげられるかが重要である。

【引用 ・ 参考文献】

- 1) 文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」
- 2) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」令和5年（2023年）
- 3) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課「令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」令和6年（2024年）
- 4) 国立教育政策研究所 生徒指導リーフ「不登校の予防」（平成26年）
- 5) 国立教育政策研究所 生徒指導リーフ「不登校の数を『継続数』と『新規数』で考える」（平成30年）

指導講師 野田 正人 [立命館大学大学院人間科学研究科 特任教授]

学校教育課 岡田 伊津子 [学校教育課 課長]

教育支援センター 水野 恵 [こども支援コーディネーター]

教育研究所 脇阪 久徳 小井 直子

担当所員 木村 有貴

親の会の実践から - くすのきのつどい -

1 親の会

不登校（傾向）児童生徒の保護者に対して、子どもの不登校経験がある保護者から実際の経験談や進路選択の状況等の情報提供、保護者同士の交流を行う場。

2 目的

- ・不登校に関する情報提供、同じ悩みをもった保護者が集い、経験等を語らう場の設定。
- ・保護者が抱える不安の軽減や保護者のエンパワーメント。
- ・保護者の生の声を直に聴き、どのような困り感を持っているのか、どのような支援を求めているのかを把握する。

3 開催結果

【第1回】

- (1)実施日時 令和6年9月28日（土）午前10時から午前12時まで
- (2)実施場所 守山市生涯学習・教育研究センター4階児童生徒支援室
- (3)講師 伊藤いつか氏（おうみ子ども・若者未来のタネプロジェクト代表）
- (4)参加者 市内保護者17人、講師1人、市内親の会運営者2人（うち市内保護者1人含）、市スクールソーシャルワーカー3人、センター職員4人 計26人
- (5)感想等
 - ・とっても濃い良い時間を過ごさせてもらいました。グループに別れてお話したことで、リアルな困り事を話せたり、情報をいただけたりして、すごくよかったです。
 - ・このような会に参加するのは初めてで緊張しましたが、いろいろな方とお話ができて、同じような境遇、悩みを持つ人がこんなにいることにすごく勇気づけられました。経験者の方からの具体的なアドバイスはとても参考になりました。
 - ・講師の方が、とても明るい笑顔でお話されるのを見て、今は辛くてもいつか笑って話せる時が来る、今は大変やけど大丈夫、と多くの方に届いたと思います。

【第2回】

- (1)実施日時 令和7年2月22日（土）午前10時から午前12時まで
- (2)実施場所 守山市生涯学習・教育研究センター4階児童生徒支援室
- (3)講師 清水大輔氏（守山市スクールソーシャルワーカー）
- (4)参加者 市内保護者14人、講師1人、ファシリテーター3人、市スクールソーシャルワーカー1人、センター職員4人 計22人
- (5)感想等
 - ・それぞれ異なる事情があってもみなさんそんな我が子たちに向き合っておられる、そうやって毎日葛藤しているのは私だけじゃない、と知れたことはとても心強いことでした。同じように頑張っているお母さんがいると、頭の中でわかっていることと、実際顔を合わせてお話することは、違いました。少し心が軽くなりました。
 - ・学校だけがすべてじゃないとわかっているけど、じゃあ実際にどこでどんな風に過ごす事ができるのか、どんな選択肢があるのかということもわからなかったのも、いろいろな情報がもらえてありがたかったです。また、1人ではないと思えたのは、すごく心強かったです。
 - ・講師の方の話聞いて、色々あったのに、現在社会に出て立派に働いておられて、すごいことだと思いました。うちの子もいつか自立できるといいなと思いながら聞かせてもらいました。